



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札
コード番号 5579 URL <https://glue-si.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 TEL 011(726)7771
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,056	—	176	—	181	—	115	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 104百万円 (—%) 2024年3月期中間期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.87	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間より、連結決算へ移行しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,101	2,094	67.5
2024年3月期	3,206	2,096	65.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,094百万円 2024年3月期 2,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,335	7.8	263	△38.1	246	△43.9	144	△53.3	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,000,000株	2024年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,000,000株	2024年3月期中間期	1,859,016株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より、連結決算へ移行しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、為替市場の不安定などにより、国内物価上昇への懸念や、原材料費の高騰が慢性化しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

一方で当社グループの属する情報サービス産業におきましては、デジタル技術の進展・普及に伴い企業の生産性向上や競争力強化を目的とした、IT・DX関連のニーズが高まっていることから、IT投資需要は堅調に推移しております。ただし、堅調な需要の拡大に対してIT人材のリソース確保・供給が追いつかず、人手不足は長引くものと見込まれます。そのような中でも企業によるDXの取り組みは加速しており、クラウド化への機運の高まりや生成AIの実用化等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画(2024年度～2026年度)」に基づき、これまでの開発実績や顧客企業との信頼関係を足掛かりとして、引き続き「自社ソフトウェア製品の開発・販売」を行うとともに、今後急成長が見込まれる「先端技術」への事業領域の拡大を推進しております。また、国内外から優秀なIT人材を確保し、採用強化に加えて社内の人材育成にも一層注力することで、業界におけるIT人材不足の解消と高度な技術力の確保を目指しております。さらに、国内外子会社の成長戦略についても、状況に応じた見直しや検討を行いながら着実に実行しております。

加えて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、「子どもたちの笑顔のために!地球温暖化を防ぐために!」をスローガンに掲げ、困窮するひとり親家庭への食品支援や、地球温暖化対策の一環として「社内フードドライブ活動」を継続しております。また、官民連携の促進を目的に、札幌本社の企業として札幌駅再開発エリアにおける日本最大級のミュージアム(壁画)アートプロジェクト「SAPPORO XMURAL(サッポロ エックスミュージアム)」のオフィシャルスポンサーとして協賛し、札幌市が推進するアート活動の支援にも取り組んでおり、社会問題の解決および地域社会への貢献により企業価値の向上に努めております。

引き続き、収益の多様化・顧客基盤の拡大を図り、さらなる事業拡大と経営の効率化を目指し、当中期経営計画を推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,056,729千円、営業利益は176,744千円、経常利益は181,128千円、親会社株主に帰属する中間純利益は115,737千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

新規顧客の獲得および既存顧客からの追加案件の受注が堅調に推移しており、これにより事業基盤を着実に強化しております。また、準委任契約や労働者派遣契約によるソフトウェア開発および保守などの常駐開発支援サービスを提供する人員数が増加しており、4月に入社した新入社員が社内研修を終えてプロジェクトに参加することで体制強化が図られております。さらに、請負契約による受託開発支援サービスで受注した高齢者向けサービスを提供する顧客の基幹システム刷新プロジェクトにおいて、追加開発への対応も実施いたしました。

その結果、売上高は2,037,459千円、営業利益は200,576千円となりました。

(就労支援事業)

各事業所の登録者数および平均利用者数が堅調に増加しております。

2024年6月に千歳市に開所いたしました就労継続支援B型事業所「TeCREA(テクレア)」の登録者数および平均利用者数の増加に向けて、事業所の存在や提供するサービス内容を地域の人々に積極的に広報しております。また、2024年8月6日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定を取得し、障がい者の雇用促進や社会的責任を果たすとともに、全従業員が共に働きやすい環境づくりに努めております。

その結果、売上高は19,270千円、営業損失は23,831千円となりました。

引き続き、広告やSNSの活用など多様な手法を駆使し、周囲の関心を喚起する取り組みを継続してまいります。これにより、登録者数および平均利用者数のさらなる増加と売上高の向上を目指し、地域社会に貢献してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、2,253,194千円(前連結会計年度末比535,205千円の減少)となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加116,719千円があったものの、現金及び預金の減少853,917千円によるものです。

固定資産は、848,167千円(前連結会計年度末比430,221千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の増加388,167千円、有形固定資産の増加36,102千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、3,101,362千円(前連結会計年度末比104,984千円の減少)となりました。

(負債)

流動負債は、832,885千円(前連結会計年度末比56,577千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円によるものです。

固定負債は、173,672千円(前連結会計年度末比47,164千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少51,337千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、1,006,558千円(前連結会計年度末比103,742千円の減少)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,094,804千円(前連結会計年度末比1,242千円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の増加9,737千円、その他有価証券評価差額金の減少9,622千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、67.5%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,985	1,288,068
売掛金及び契約資産	522,669	639,389
有価証券	100,050	99,900
仕掛品	9,770	6,661
その他	13,924	219,174
流動資産合計	2,788,400	2,253,194
固定資産		
有形固定資産	257,751	293,853
無形固定資産	1,438	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	37,004	425,171
その他	121,751	128,050
投資その他の資産合計	158,755	553,222
固定資産合計	417,945	848,167
資産合計	3,206,346	3,101,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,498	62,593
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	119,332	111,003
未払法人税等	76,352	78,809
賞与引当金	218,091	250,811
役員賞与引当金	5,500	—
その他	360,689	329,668
流動負債合計	889,463	832,885
固定負債		
長期借入金	220,836	169,499
資産除去債務	—	4,172
固定負債合計	220,836	173,672
負債合計	1,110,300	1,006,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,599,814	1,609,552
株主資本合計	2,090,431	2,100,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,860	△3,762
為替換算調整勘定	△245	△1,602
その他の包括利益累計額合計	5,614	△5,365
純資産合計	2,096,046	2,094,804
負債純資産合計	3,206,346	3,101,362

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,056,729
売上原価	1,577,741
売上総利益	478,988
販売費及び一般管理費	302,243
営業利益	176,744
営業外収益	
受取利息	1,061
受取配当金	105
受取手数料	1,410
助成金収入	1,746
その他	1,279
営業外収益合計	5,601
営業外費用	
支払利息	1,168
その他	50
営業外費用合計	1,218
経常利益	181,128
税金等調整前中間純利益	181,128
法人税等	65,390
中間純利益	115,737
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	115,737

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	115,737
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,622
為替換算調整勘定	△1,357
その他の包括利益合計	△10,979
中間包括利益	104,757
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	104,757
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	181,128
減価償却費	9,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500
受取利息及び受取配当金	△1,166
支払利息	1,168
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△116,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,109
仕入債務の増減額(△は減少)	3,095
未払費用の増減額(△は減少)	△29,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,610
その他	365
小計	68,711
利息及び配当金の受取額	2,946
利息の支払額	△1,005
法人税等の支払額	△61,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△41,094
投資有価証券の取得による支出	△502,265
その他	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△59,666
配当金の支払額	△105,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,438,065

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額(注)
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,459	19,270	2,056,729	—	2,056,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,037,459	19,270	2,056,729	—	2,056,729
セグメント利益又は損失 (△)	200,576	△23,831	176,744	—	176,744

(注) 1. 当中間連結会計期間の比較情報としての中間連結会計期間のセグメント情報については、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。